

豊かな自然環境と共生するまちづくりのために



前田せつよ 議員

ここ数十年の気候変動や国際化は、人間の生活や自然の生態系に対して危機的な影響を与えている。国は、2005年に特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律（外来生物法）を施行した。特定外来植物のオオキンケイギクは、県内及び近隣自治体で、規制や防除について住民への理解促進に取り組んでいる。

問 特定外来植物オオキンケイギクは、繁殖力が強く、日本古来の在来種を絶やし、キリギリスやバッタも生息できず、植物を抜いた後は何年もその土は使えないという。

答 県では、特定外来植物アドバイザーの無料派遣制度を実施しており、早急に利用しては。

問 アドバイザー制度を利用して、生き物の調査等を実施したい。

答 広域連携の中で、SNSを利用した情報収集などの施策展開の考えは。

問 県等の専門知識を持った方々と連携を取りながら対応を考えていきたい。



オオキンケイギク

まずは、住民周知から始めていきたい。

問 「環境・防災フェア」または「エコひろば」の充実策は。

答 本年度は、「エコひろば」にかえて、ペット同行避難・犬のしつけ教室事業にあわせ、地球温暖化対策のためのゼロエネルギーハウスの普及促進など、環境と防災のイベントを年内に開催する予定。

問 2015年9月国連サミットにおいて持続可能な開発目標「SDGs」が設定された。2030年までに全ての国が達成すべき目標として、貧困、教育、気候変動など17項目に渡って取り組む。日本の自治体なども、その理念や施策を取り入れる動きが活発化しているが。

答 第五次開成町総合計画後期基本計画に「SDGs」の視点を活用していきたい。

時代の変化を捉えたイベント（仕掛け）の企画を

町（実行委員会形式を含む）が開催する各種イベントのあり方について、内容、運営方法にさらなる変化を求める声が上がっている。

問 イベント実施に伴い、来客数、出店ブース売り上げの推移状況、来客者の特徴、性別、年齢3区分、外国人、交通手段、情報発信元等の分析を。

答 外国人に特化した分析は行っていないが、新たな観光ビジョンであるインバウンドの推進の観点から、今後は内容に盛り込んでいくことを検討する必要がある、出店者アンケートも実施する。

問 福祉・防犯・防災事業を内容に盛り込んだイベントの構築を。

答 実行委員会にきちんと伝えていく。「あじさいまつり」岡野あじさいの里会場に、あじさいの里と違った付加価値の創造、年間を通じた観光客の流入を。

問 点での移動になっている人の移動を面にしていくための方策について、



山田 貴弘 議員



あじさいまつり開園式

実行委員会と調整、検討する。

問 「阿波おどり」足柄紫水大橋をメイン会場とし、よさこい踊り（大井町）、阿波おどり（開成町）の、踊りの広域交流を促進しては。

答 現在のところ交流開催は考えてないが、提案について、連協会・実行委員会に伝える。

問 新横浜にグルメタワー「GEMS新横浜」がオープン。これは開成町の契約農家のお米を使ったメニューを提供している。GEMS新横浜は「10のおいしいが輝く新横浜のグルメタワー」をコンセプトにお客様の集客を図っている。

問 お米を提供している実態がある中で、グルメ、お米をテーマにしたイベントの開催を。

答 良いヒントとは思う。ブランドに苦慮している町としては、お米だけに頼ることはできないが、着実に進めていきたい。

ふるさと納税で町に活力を



佐々木 昇 議員

本町では、平成28年11月から返礼品をつけたふるさと納税への取り組みを開始しており、今年で3年目となる。これまで行ってきた取り組みをさらに充実させ、寄附者の気持ちに伝えられるまちづくりを目指した取り組みが必要と考える。

問 ふるさと納税の使用目的を明確にしては。

答 年内には開成駅東口のロマンスカーを活用したクラウドファンディング型ふるさと納税を導入する予定である。ロマンスカーの維持管理費に充当するための特定目的型の寄附で、今後、こういった取り組みは順次拡大していきたい。

問 県内では、ふるさと納税の所管課は財政の担当課が多く、他にも商工観光課が担当している自治体があるが、状況の把握は。

答 県内には33市町村あり、財務関係所管課が担当しているのが21自治体、企画広報7自治体、商工観光3自治体、



開成駅東口のロンちゃん

ふるさと納税が始まった当初から根本的には良い制度とは思っていなかった。本町では導入をしない姿勢であった。しかし、町民税の流出が無視できないということで、始めることにした。一義的には一般財源としての補填、町民税の流出分を補填するという意味で一般寄附の受け入れだったので、当然ながら、総務課で所管してきた。

問 ふるさと納税制度は、財源の確保、商工振興、観光、また、開成町ブランドの推進など、いろいろな取り組みに絡んでくる。やるからには全力で取り組むべきだと思うが。

答 制度がある以上は、その中で最大の活用をしながら進めていきたいと考えている。

豪雨災害にどう備えるか

西日本での集中豪雨による災害の中で、特に愛媛県大州市の洪水被害は、同じように上流にダムがあり平坦な土地に築かれた本町の防災対策について大変教訓となった。いつ起きても不思議でない洪水対策について早急なる検討をする必要がある。

問 酒匂川右岸や町内各水路の危険個所の対応は。

答 酒匂川は、100年に一度発生する規模の一日の総雨量355ミリメートルに対応する整備が概ね終了している。県は平成29年に酒匂川、平成30年7月に仙了川、要定川の洪水浸水想定区域図を公表しており開成町では広い区域で浸水する想定となっている。洪水対策の根幹である護岸整備等には適切に実施するよう要望している。

問 全町民避難勧告が出た場合の対応は。

答 洪水浸水想定区域図を見ても開成町全域が浸水して、全町民に対して避難勧告を発令する可能性は低いと考え



湯川 洋治 議員



豪雨災害発生時の備えは

ている。災害発生が予想される状況においては、広域避難所の開設準備など自主避難者への対応を行い、さらに氾濫の危険がある場合には、避難勧告、避難指示の順に発令を行う。水害時避難する場所は広域避難所など高い建物浸水災害発生時における一時避難場所として協定を締結している町内5事業所の浸水災害時一時避難場所に限定されている。さらに協力を求めながら避難場所を確保していきたい。

問 豪雨災害を想定した全町民を対象とした訓練の予定は。

答 今年度、ハザードマップの改定を考えている。また、来年2月には町内全地区を対象とした浸水想定避難訓練を実施する予定である。